

【行政情報】

● 宅地建物取引業者数は10年連続で増加：国交省

国土交通省は9月30日、2023年度（令和5年度）の「宅地建物取引業法の施行状況調査」の結果を公表した。宅地建物取引業者数は、130,583業者（大臣免許が3,047業者、知事免許が127,536業者）となり、対前年度比では、大臣免許が125業者（4.3%）、知事免許が854業者（0.7%）増加し（全体では979業者（0.8%）の増加）、10年連続の増加となった。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● マンションストック長寿命化等モデル事業、採択プロジェクトを決定：国交省

国土交通省は9月20日、「マンションストック長寿命化等モデル事業の採択プロジェクト（第2回募集）」について、専門家で構成する評価委員会の評価結果を踏まえ、11件の応募から7件を採択した。急増する高経年マンションについて、適正な維持管理及び長寿命化に資する改修や建替えを促進するため、先導性の高いマンション再生プロジェクトを支援する。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 都道府県地価調査データを更新・公開：国交省

国土交通省は9月18日、2024年（令和6年）都道府県地価調査のデータを、不動産情報ライブラリ及び国土数値情報ダウンロードサイトにて公開した。あわせて、「不動産情報ライブラリ」で公開している、避難施設のデータを更新した。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 基準地価、全国の地価動向は全用途平均で3年連続上昇：国交省

国土交通省は9月17日、2024年（令和6年）都道府県地価調査を公表した。

全国の全用途平均・住宅地・商業地のいずれも3年連続で上昇し、上昇幅が拡大した。

三大都市圏では、全用途平均は4年連続、住宅地は3年連続、商業地は12年連続で上昇し、それぞれ上昇幅が拡大した。東京圏、大阪圏、名古屋圏では、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも上昇し、上昇幅が拡大した。

地方圏では、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも2年連続で上昇した。全用途平均・商業地は上昇幅が拡大し、住宅地は前年と同じ上昇率となった。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 2024年度1Qのリフォーム・リニューアル工事受注高、10.6%増：国交省

国土交通省は9月10日、「建築物リフォーム・リニューアル調査報告」を発表した。

2024年度（令和6年度）第1四半期の受注高の合計は、3兆8,180億円で、対前年同期比10.6%増加した。うち、住宅に係る工事の受注高は1兆1,966億円で、同4.3%増加し、非住宅建築物に係る工事の受注高は2兆6,214億円で、同13.8%増加した。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● PLATEAU の社会実装に向け 6 事業を選定：国交省

国土交通省は 9 月 6 日、PLATEAU で整備された 3D 都市モデルを活用したビジネス・ソリューションについて、22 件の応募から 6 事業を選定した。今後、選定された事業者は、提案したソリューションの実装に向けた検討・開発を約半年間で進める。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 「マンション管理適正化シンポジウム」を開催（10 月 6 日）：国交省

国土交通省は、マンション管理適正化シンポジウムを 10 月 6 日に開催し、マンションの管理に関する最新事情についての各分野の専門家による講演や、大規模修繕工事をテーマとしたマンション管理組合の役員等による座談会を通じて、これからのマンション管理について考える。

[報道発表資料：国土交通省](#)